

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	20,524,500	6,234,801	31,992,848
経常利益又は経常損失() (千円)	291,843	39,131	1,818,226
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	214,994	120,746	405,470
純資産額(千円)	-	21,347,895	21,880,922
総資産額(千円)	-	28,445,470	30,896,110
1株当たり純資産額(円)	-	1,609.09	1,604.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	15.82	8.94	29.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	75.05	70.82
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,578,710	-	2,849,521
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	903,167	-	944,057
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,905	-	287,080
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	7,362,306	7,250,290
従業員数(人)	-	1,668	2,052

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,668	(311)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	595	(220)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
製品製造事業(千円)	5,040,978
工事業(千円)	1,141,651
合計(千円)	6,182,629

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品製造事業	2,061,583	946,693
工事業	1,695,826	3,748,431
合計	3,757,409	4,695,124

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
製品製造事業(千円)	5,093,149
工事業(千円)	1,141,651
合計(千円)	6,234,801

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が国内経済にも波及すると共に、急激な円高と株価下落が企業の収益を圧迫し、雇用環境も悪化の一途を辿るなど厳しい状況に陥っております。

当業界におきましては、地上デジタル放送移行に向けた製品・改修工事需要等明るい材料はあるものの、景気後退による製品の買い控えや地上デジタル放送対策の予算措置を見極めようとする動き、世界的な自動車販売の落ち込み、マンションビル建設工事全般の低迷、販売価格の下落など、厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、生産性の改善、販売拠点の見直し、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,234百万円となり、営業損益については59百万円の損失、経常損益は39百万円の損失、四半期純損益については120百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは地上デジタル放送用に開発した薄型アンテナの販売が好調に推移しました。車載用アンテナにつきましては、自動車販売の不振や自動車メーカーの大幅な減産の影響等により大幅な減収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話販売方式の変更や販売先の携帯事業からの撤退の影響等により減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、CATV関連機器の販売が伸び悩み減収となりました。

これらの結果、売上高は5,093百万円となり、営業利益につきましては193百万円となりました。

工事業

当事業部門におきましては、地上デジタル改修工事の増加および再開発関連工事等の好調があったものの、新築ビル内工事、携帯電話用基地局工事が減少により売上高は1,141百万円となり、営業損益につきましては7百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

地上デジタル放送用薄型アンテナ、北米向け携帯電話用内蔵アンテナ、地上デジタル放送改修工事の好調などがあったものの、車載用アンテナの売上減やCATV関連機器販売の伸び悩みなどの影響等により、売上高は5,656百万円となり、また営業利益につきましては404百万円となりました。

欧州

車載用アンテナの売上が欧州販売環境の悪化や円高の影響等により、売上高は73百万円となり、営業損益につきましては106百万円の損失となりました。

北米

車載用アンテナの売上が北米販売環境の悪化や円高の影響等により、売上高は279百万円となり、営業損益につきましては126百万円の損失となりました。

アジア

車載用アンテナ、携帯電話用アンテナの販売増により、売上高は225百万円となり、営業損益につきましては11百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は7,362百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ947百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、377百万円となりました。これは主に、減価償却費による増加、たな卸資産の増加や賞与引当金の減少等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、300百万円となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、212百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、313百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日 ~ 平成20年12月31日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を365,000株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	1,032,977	7.22

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 667,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,624,300	136,243	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	136,243	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	667,600	-	667,600	4.67
計	-	667,600	-	667,600	4.67

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,032,977株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	635	720	785	780	770	743	614	620	586
最低（円）	587	635	693	735	731	586	530	552	555

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,394,060	7,284,362
受取手形及び売掛金	2 6,448,851	1 9,290,950
有価証券	200,000	-
商品及び製品	3,084,780	3,128,766
仕掛品	644,596	667,000
原材料及び貯蔵品	1,021,141	1,106,571
未成工事支出金	1,025,803	740,596
繰延税金資産	239,795	243,947
その他	1,093,786	915,182
貸倒引当金	24,524	25,055
流動資産合計	21,128,293	23,352,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,686,532	5,557,219
減価償却累計額	3,345,196	3,299,785
建物及び構築物(純額)	2,341,335	2,257,433
機械装置及び運搬具	3,104,092	3,137,412
減価償却累計額	2,031,903	1,981,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,072,188	1,156,383
土地	1,036,857	1,210,336
建設仮勘定	24,150	24,738
その他	4,810,908	4,924,303
減価償却累計額	4,044,864	4,065,673
その他(純額)	766,044	858,629
有形固定資産合計	5,240,576	5,507,521
無形固定資産		
ソフトウェア	71,417	81,047
ソフトウェア仮勘定	94,017	66,192
その他	23,829	23,837
無形固定資産合計	189,263	171,077
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	577,160	737,547
繰延税金資産	468,381	249,340
その他	442,124	397,623
貸倒引当金	100,328	19,321
投資その他の資産合計	1,887,337	1,865,189
固定資産合計	7,317,177	7,543,788
資産合計	28,445,470	30,896,110

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,408,769	5,176,134
工事未払金	309,747	779,223
未払費用	257,973	274,023
未払法人税等	-	168,639
賞与引当金	249,226	501,059
完成工事補償引当金	14,307	20,000
その他	814,072	1,078,284
流動負債合計	6,054,098	7,997,365
固定負債		
退職給付引当金	764,067	743,602
役員退職慰労引当金	279,380	274,190
その他	30	30
固定負債合計	1,043,477	1,017,822
負債合計	7,097,575	9,015,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,134,047	11,205,378
自己株式	785,295	571,834
株主資本合計	21,340,922	21,625,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,654	259,444
為替換算調整勘定	148,681	4,235
評価・換算差額等合計	6,972	255,209
純資産合計	21,347,895	21,880,922
負債純資産合計	28,445,470	30,896,110

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
製品売上高	16,501,410
完成工事高	4,023,090
売上高	20,524,500
売上原価	
製品売上原価	12,564,726
完成工事原価	3,106,942
売上原価	15,671,669
売上総利益	4,852,830
販売費及び一般管理費	4,716,008
営業利益	136,821
営業外収益	
受取利息	44,108
受取配当金	6,669
為替差益	104,494
その他	80,798
営業外収益合計	236,069
営業外費用	
売上割引	72,778
その他	8,270
営業外費用合計	81,048
経常利益	291,843
特別利益	
固定資産売却益	108,801
その他	850
特別利益合計	109,651
特別損失	
固定資産処分損	93,148
固定資産圧縮損	82,936
投資有価証券評価損	4,031
事業再編損	118,359
その他	186
特別損失合計	298,662
税金等調整前四半期純利益	102,831
法人税、住民税及び事業税	31,519
法人税等調整額	143,682
法人税等合計	112,163
四半期純利益	214,994

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
製品売上高	5,093,149
完成工事高	1,141,651
売上高	6,234,801
売上原価	
製品売上原価	3,875,339
完成工事原価	868,511
売上原価	4,743,850
売上総利益	1,490,950
販売費及び一般管理費	1,550,872
営業利益	59,921
営業外収益	
受取利息	15,502
受取配当金	581
その他	54,389
営業外収益合計	70,472
営業外費用	
売上割引	21,765
為替差損	25,198
その他	2,718
営業外費用合計	49,682
経常利益	39,131
特別利益	
固定資産売却益	107,741
事業再編益	15,794
特別利益合計	123,536
特別損失	
固定資産処分損	75,712
固定資産圧縮損	82,936
投資有価証券評価損	2,975
その他	186
特別損失合計	161,811
税金等調整前四半期純損失()	77,406
法人税、住民税及び事業税	117,751
法人税等調整額	161,091
法人税等合計	43,339
四半期純利益	120,746

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	102,831
減価償却費	639,091
投資有価証券評価損益(は益)	4,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,190
賞与引当金の増減額(は減少)	251,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,848
受取利息及び受取配当金	50,777
為替差損益(は益)	2,255
固定資産処分損益(は益)	15,652
固定資産圧縮損	82,936
事業再編損失	118,359
売上債権の増減額(は増加)	2,584,231
たな卸資産の増減額(は増加)	250,030
仕入債務の増減額(は減少)	974,832
その他	217,968
小計	1,881,145
利息及び配当金の受取額	47,362
法人税等の支払額	349,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	831,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	128,699
投資有価証券の取得による支出	18,670
貸付けによる支出	1,519
貸付金の回収による収入	22,912
その他	3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	213,460
配当金の支払額	286,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,362,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法から、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,276千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,508千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 166,658千円</p>	<p>1 受取手形割引高は40,000千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	1,601,192千円
賞与引当金繰入額	149,136
法定福利費	282,801
退職給付費用	129,660
役員退職慰労引当金繰入額	17,660
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	523,513千円
賞与引当金繰入額	149,136
法定福利費	93,678
退職給付費用	43,416
役員退職慰労引当金繰入額	5,860

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	7,394,060
預金期間が3か月を超える定期預金	31,754
現金及び現金同等物	7,362,306

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,032千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成20年11月25日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年11月26日に、365,000株、211,700千円の自己株式を取得しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は785,295千円となっております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,093,149	1,141,651	6,234,801	-	6,234,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,093,149	1,141,651	6,234,801	-	6,234,801
営業利益又は営業損失()	193,516	7,511	186,004	(245,926)	59,921
	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,501,410	4,023,090	20,524,500	-	20,524,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,501,410	4,023,090	20,524,500	-	20,524,500
営業利益	855,976	146,453	1,002,429	(865,607)	136,821

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が10,276千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が17,508千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,656,295	73,438	279,662	225,405	6,234,801	-	6,234,801
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	664,345	-	556	1,192,162	1,857,064	(1,857,064)	-
計	6,320,641	73,438	280,218	1,417,568	8,091,866	(1,857,064)	6,234,801
営業利益又は営業損 失()	404,288	106,708	126,163	11,331	160,086	(220,007)	59,921
	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,407,595	953,981	1,383,119	779,803	20,524,500	-	20,524,500
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,516,370	-	3,482	3,996,159	6,516,012	(6,516,012)	-
計	19,923,966	953,981	1,386,602	4,775,963	27,040,512	(6,516,012)	20,524,500
営業利益又は営業損 失()	1,295,538	226,349	183,278	67,286	953,196	(816,374)	136,821

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益はそれぞれ、日本が8,663千円、北米が910千円、アジアが703千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が17,508千円減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高(千円)	70,996	279,662	251,662	8,654	610,976
	連結売上高(千円)					6,234,801
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	4.5	4.0	0.2	9.8
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高(千円)	953,981	1,383,119	886,452	87,524	3,311,077
	連結売上高(千円)					20,524,500
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.7	6.7	4.3	0.4	16.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609.09 円	1株当たり純資産額	1,604.82 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,347,895	21,880,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,347,895	21,880,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	13,267,023	13,634,532

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 15.82 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 8.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	214,994	120,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	214,994	120,746
普通株式の期中平均株式数(株)	13,592,778	13,510,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。